

2012年1月23日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャP S I交渉等不透明要因は多いものの、欧米市場は総じてリスク資産を買い戻す流れが継続

先週末の欧州株式市場は軒並み反落しました。ギリシャ債務にかかるP S I交渉は合意観測が出たものの目立った進展は見られず、ユーロドルが4営業日ぶりに反落し、ユーロ円も再び100円を割り込みました。商品相場では原油や銅などが弱く、素材株も軟調で株価指数を押し下げました。また、ドイツは太陽光発電への補助金削減頻度を半年ごとから月ごとへ変更すると発表し、関連株の売り材料となりました。ただし、金融セクターは買い戻しが優勢でした。先週20日に欧州金融機関31行の資本増強計画の各国当局への提出が締め切られました。各国当局による承認を経て、欧州銀行監督機構(E B A)が来月初旬にガイドラインの作成等を行なう予定になっています。E B Aは昨年12月、欧州金融機関31行で総額1,147億ユーロの資本不足を指摘しました。これら各行は6月末までに中核的自己資本比率を9%に引き上げる必要がありますが、市場環境の不透明感から増資を避け、資産圧縮により自己資本比率向上を目指す金融機関が目立ちます。

一方、米国株式市場は予想を上回る米主力企業の好決算を好感し、NYダウは4日続伸となりました。12月の米中古住宅販売件数は46.1万件と予想(46.5万件)を下回ったことなどから弱含む場面もありましたが、一戸建て、集合住宅のいずれも増加し、米住宅市場の改善を示唆する内容であったことから、これを悲観視する見方は限定的で、好決算が相次いだハイテク株や金融株等が堅調で米国株を支えました。

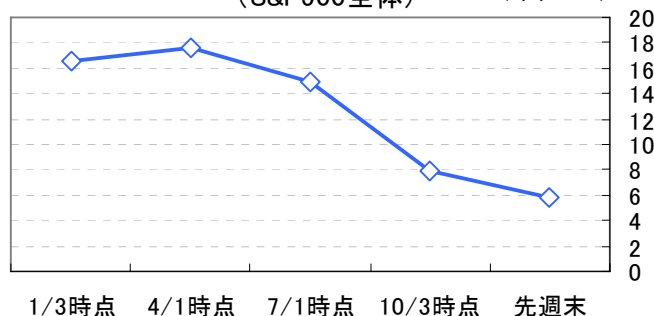
先週1週間で英FT+1.6%、独DAX+4.3%、仏CAC+3.9%、伊MIB+4.1%と軒並み上昇となりました。牽引役は金融株で、格下げ後初となる国債入札が順調に通過したことなどが安心感につながりました。NYダウも+2.4%と3週連続で上昇し、ハイテクやエネルギー、金融など景気敏感株が牽引しました。一方、為替市場では7週間ぶりにユーロドルが反発。南アフリカランドやブラジルレアルなどのほか、インドルピー、シンガポールドル、韓国ウォンなどのアジア通貨も軒並み上昇しました。債券市場では、日米独の国債利回りが上昇に転じる一方、イタリア国債利回りは2週連続で大幅に低下しました。ただし、ポルトガルやスペインの対独スプレッドは一段と拡大するなど、市場全体がリスクオンの雰囲気となる中、欧州債務問題への投資家の懸念の根強さが窺われました。

春節等でアジア各国では多くの市場が休場となる中、日本株は金融株等の買い戻しが下支え

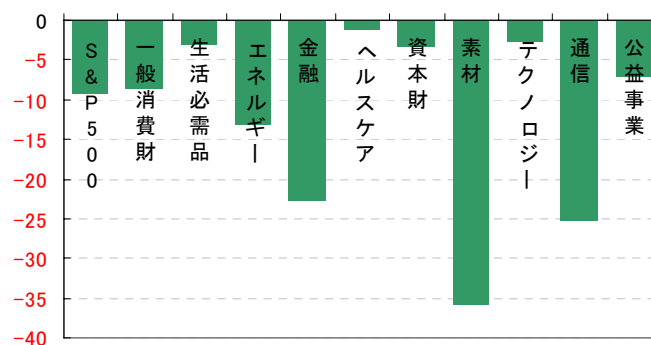
国内株は小幅反落で寄り付きました。ただし、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回り、小型株中心に半数近くの銘柄がプラスでした。また前週に引き続き銀行などの金融関連株が堅調で、日本株全体を下支えしました。日経平均株価は8,700円台半ばで寄り付いた後、8,795円まで上昇しました。しかし、8,800円を上回る水準では売り圧力も強く、8,800円手前で伸び悩みました。後場は8,700円台後半で底堅く推移し、結局、日経平均株価は前週末比ほぼ変わらずの8,765円で引けました。朝方は比較的落ち着いた外部環境にも後押しされて買いが優勢でしたが、後場からは動意に乏しい展開となりました。本日は春節に伴い中国、香港、シンガポール、韓国などアジア各国の多くの市場が休場で、後場の日経平均株価の日中値幅は27円程度と膠着感漂う相場展開でした。ただし、東証一部売買代金は1兆円台に乗せ、銀行株を筆頭に通信、保険、不動産、建設など内需関連株がTOPIXのプラスに寄与し、TOPIXは小幅ながらも5日続伸で引けました。

米S&P500銘柄のうち先週までに11年4Q決算発表を終えた企業は72社で、このうちアナリスト予想を上回ったのは60%と08年4Q以来の低水準となっています。S&P500全体では純利益ベースで+5.8%の増益見通しとなっており、その水準は素材や通信、金融等を中心に昨年10月時点と比べて一段と下方修正されています。今週も117社の四半期決算発表が予定されていますが、欧州債務危機に伴う市場の混乱等で、米企業業績に対する下振れ警戒感も強く、引き続き注目されます。

11年第4四半期の増益率見通し
(S&P500全体) (単位: %)



米S&P500 11年4Q 増益率見通し(%)
—11年10月時点との比較—



(出所) トムソン・ロイター